



CQM (超短期経済予測モデル)

稲田義久 (APIR 数量経済分析センター長)

日本経済 (月次) 予測 (2024年9月)

内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:inada-y@apir.or.jp

ポイント

●9月発表データのレビュー

▶今回の予測では、9月末の統計集中発表日のデータを更新した。8月の家計消費関連、建設総合統計及び国際収支状況を除き、7-9月期 GDP 推計に必要な基礎月次データの2/3が更新。また日銀短観9月調査が発表された。

▶8月の生産指数は前月比-3.3%低下し2カ月ぶりのマイナス。7-8月平均は4-6月平均比-0.3%低下(4-6月期:同+2.7%)。生産の低迷には自然災害の影響がみられる。

▶7-8月平均を4-6月平均と比較すれば、建築工事費予定額は-8.2%減少、資本財出荷指数は同-4.2%低下した。7-9月期の民間住宅や民間企業設備の予測は前期から減速ないしはマイナス成長に転じよう。

▶7-9月期の民間最終消費支出や公的固定資本形成の動きを説明する月次データは7月のみが更新された。民間最終消費支出と公的固定資本形成の予測を見れば、ともに前期平均比プラス成長となっている。

▶7-8月平均の輸出入動向(日銀ベース)を4-6月平均と比較すれば、実質輸出額は+2.4%、実質輸入額は+3.6%、それぞれ増加した。実質財貨純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期から低下している。

●7-9月期実質 GDP 成長率予測の動態

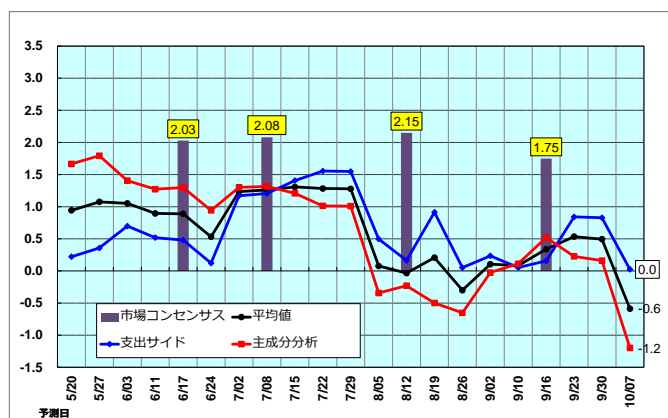
▶今回のCQM(支出サイド)は、7-9月期実質 GDP 成長率を前期比年率+0.0%、生産サイドは同-1.2%、平均同-0.6%と予測。同期は自然災害やインフレの影響もあり、ゼロ成長に近い。なお9月のコンセンサス予測は同+1.75%とプラス成長だが弱いデータが更新されるにつれて、下方修正されよう(図表1参照)。

●7-9月期インフレ予測の動態

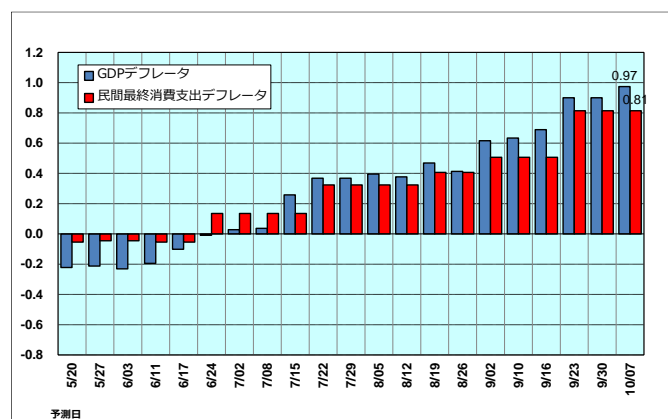
▶8月全国消費者物価コア指数は前年同月比+2.8%と36カ月連続の上昇、インフレ率は4カ月連続で加速している。またコアコア指数+2.0%と29カ月連続の上昇となった。

▶今回のCQMは、7-9月期の民間最終消費支出デフレータを前期比+0.8%、国内需要デフレータを同+0.7%と予測。交易条件は改善するため、ヘッドライン(GDPデフレータ)インフレ率を同+1.0%と予測する(図表2参照)。

図表1 CQM 予測の動態 : 実質 GDP 成長率
2024年7-9月期 (% , 前期比年率)



図表2 CQM 予測の動態 : インフレーション
2024年7-9月期 (% , 前期比)



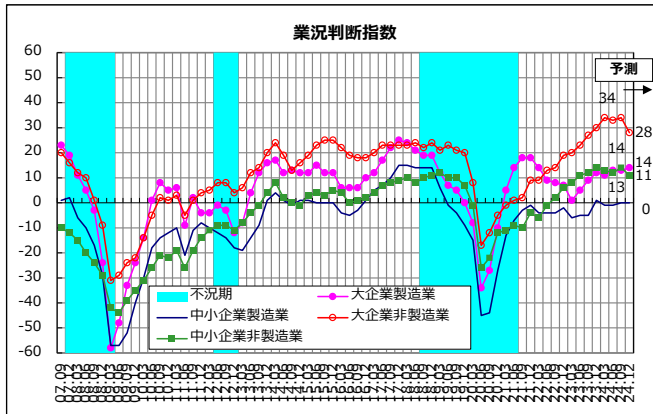
本予測はペンシルバニア大学クライン名誉教授によって開発された超短期モデル (Current Quarter Model) のアイデアを日本経済に適用したものである。本予測システムでは、毎週発表されたデータの景気への影響を調べることができる。予測は支出サイド、生産サイド(主成分分析)の2つのモデルを用いて行われ、前者の予測値を主要系列とし、後者の予測値と両モデルの予測平均値を参考系列としている。

＜9月末の統計集中発表日のデータを更新して、7-9 月期実
質 GDP 成長率を前期比年率+0.0%と予測＞

1. 日銀短観 9 月調査

10月1日発表の日本銀行全国企業短期経済観測調査(日銀短観 9 月調査：回答期間 8 月 27 日～9 月 30 日)によると、全規模・全産業の業況判断指数(DI)は前回調査から 2 ポイント改善しプラス 14 となった。

うち、最も注目される大企業業況判断 DI は、製造業でプラス 13 となり前回(6 月)調査から横ばいとなった。一方、大企業非製造業業況判断 DI は前回調査から+1 ポイント上昇のプラス 34 となった。2 四半期ぶりの改善である。



製造業では、IT 市況の回復を受け電気機械の景況感が大幅改善した(+10 ポイント)。素材関連業種のうち紙・パルプ、化学の景況感は改善したが、石油石炭(-26 ポイント)は大幅悪化した。鉄鋼は悪化したが、金属や非鉄金属は改善した。非製造業では、インバウンドが好調なうえに価格転嫁が進捗したことから、宿泊・飲食サービス(+3 ポイント)や小売(+9 ポイント)の景況感が改善した。

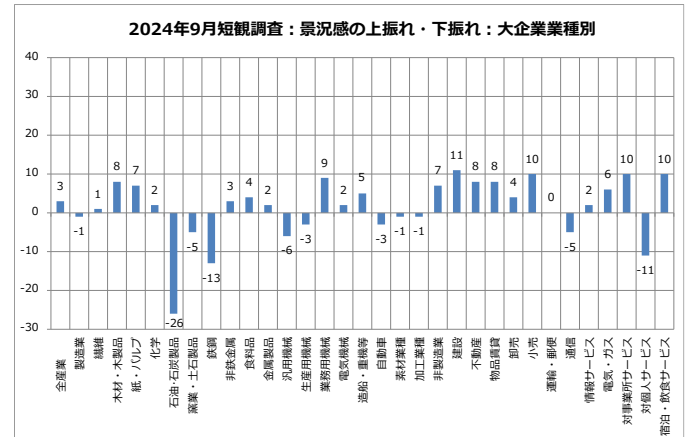
日銀短観 9 月調査の業況判断指数

	'24/6	'24/9	'24/12*
製造業(大企業)	13	13(14)	14
非製造業(大企業)	33	34(27)	28
製造業(中堅企業)	8	8(5)	9
非製造業(中堅企業)	22	23(16)	16
製造業(中小企業)	-1	0(0)	0
非製造業(中小企業)	12	14(8)	11
製造業(全規模)	5	5(6)	6
非製造業(全規模)	19	20(13)	15

注：*印は 9 月時点における予測値。括弧内数値は 6 月時点における 9 月の予測値。

先行き(12 月)について、大企業製造業の業況判断 DI はプラス 14 と+1 ポイントの小幅改善、大企業非製造業の業況判断 DI はプラス 28 と-6 ポイントの悪化が予測されている。また中小企業の景況感は、製造業でゼロと横ばいだが、非製造業でプラス 11 と-3 ポイントの悪化が見込まれている。

今回(9 月)調査における業況判断 DI(最近)と前回(6 月)調査における先行きの業況判断 DI を比較することで、足下の景況感の振れが分かる。大企業製造業 DI は-1 ポイント(プラス 14 → プラス 13)下振れ、非製造業 DI は+7 ポイント(プラス 27 → プラス 34)上振れた。製造業の景況感が下振れるのは 23 年 3 月調査以来であるが、非製造業では上振れが続いている。

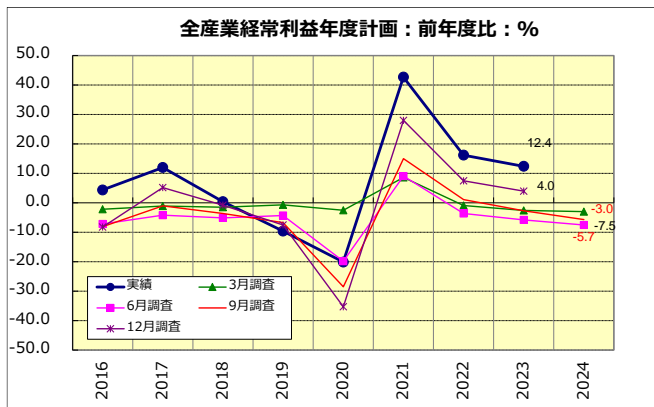


うち、**大企業製造業**(-1 ポイント)では、16 業種のうち **6 業種**(石油・石炭製品、鉄鋼、汎用機械、窯業・土石製品、生産用機械、自動車)で**下振れ**、**10 業種**(業務用機械、木材・木製品、紙・パルプ、造船・重機等、食料品、非鉄金属、化学、金属製品、電気機械、繊維)で**上振れ**となった。

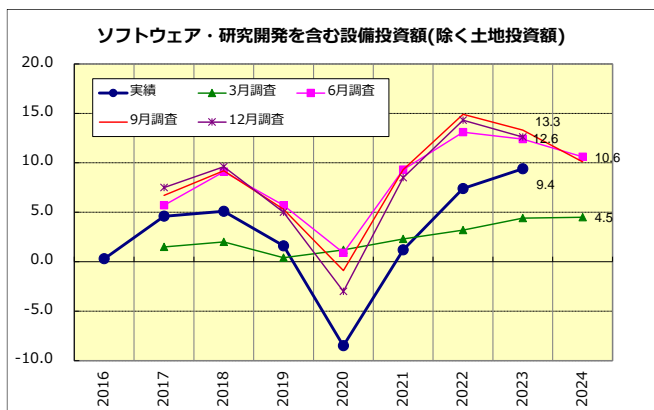
大企業非製造業(+7 ポイント上振れ)では、12 業種のうち **9 業種**(建設、小売、対事業者サービス、宿泊・飲食サービス、不動産、物品賃貸、電気・ガス、卸売、情報サービス)で**上振れた**。一方、**2 業種**(通信、対個人サービス)で**下振れ**となった。また **1 業種**(運輸・郵便)で**横ばい**となった。

判断 DI 以外では、全規模・全産業の売上高(実績)は 9 月調査で、24 年度の売上高(計画)は同+2.3%(前回調査：+1.9%)となっている。うち、製造業では+2.7%(同：+2.4%)、非製造業では+2.1%(同：+1.6%)。売り上げ計画はいずれも前回から上方修正された。

2024 年度の全規模・全産業の経常利益(計画)は前年度比-5.7%と前回調査(-7.5%)から上方修正された。業種別に見れば、製造業では同-6.2%(前回調査：同-8.1%)、非製造業は同-5.3%(同：-7.2%)となっている。いずれも前回調査から上方修正されている。



2024年度の全規模・全産業の設備投資計画(実績見込み、ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額))は、9月調査で前年度比+10.1%と前回調査(+10.6%)から小幅の下方修正にとどまっている。なお、23年度実績は+9.4%である。企業の投資意欲は依然強いといえよう。業種別に見れば、製造業で同+12.9%(前回：+13.0%)、非製造業で+7.1%(同：+8.1%)と見込まれている。



2. 9月発表データのレビュー

今回の予測では、9月末までに発表されたデータを更新した。家計消費関連指標、公共工事、及び国際収支状況を除けば、7-9月期 GDP 推計に必要な基礎月次データのほぼ 1/3 が更新されたことになる。

2-1. 生産・労働関連指標

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、8月の生産指数(季節調整値：2020=100)は前月比-3.3%低下し2カ月ぶりのマイナス。なお実績(伸び)は補正值(同-0.9%)を下回った。結果、7-8月平均は4-6月平均比-0.3%低下した(4-6月期：同+2.7%)。経産省は8月の生産の基調判断を「一進一退」と前月から据え置いた。

総務省によれば、8月の完全失業率(季節調整値)は前月差-0.2%ポイントの2.5%と2カ月ぶりの低下となった。同月の

完全失業者数(季節調整値)は172万人となり、同-15万人と2カ月ぶりに減少した。8月の就業者数(季節調整値)は同+25万人の6,791万人と2カ月ぶりに増加した。また雇用者数(季節調整値)は同+34万人の6,138万人と2カ月ぶりの増加となった。

厚生労働省によれば、8月の有効求人倍率(季節調整値)は1.23倍、前月差-0.01ポイントと2カ月ぶりの低下となった。同月の有効求人数は前月比-0.8%と3カ月連続の減少。有効求職者数は同-0.3%、2カ月連続の減少となった。雇用の先行指標である新規求人倍率は8月に2.32倍、前月差+0.10ポイントと2カ月ぶりの上昇となった。新規求人数は前月比+1.9%と3カ月ぶりの増加。新規求職申込件数は同-2.6%と2カ月ぶりの減少となった。

厚生労働省の毎月勤労統計調査(確報、調査産業計、事業所規模5人以上)によれば、7月の現金給与総額は前年同月比+3.4%と31カ月連続の増加となった。現金給与総額を消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)で除した実質現金給与総額は同+0.3%と2カ月連続の増加。いずれも速報から下方修正された。

2-2. 内需関連指標

総務省の世帯全体の消費支出総額を示す実質総消費動向指数(季節調整値：2020年=100)は、7月に前月比同0.0%と3カ月連続のプラスの後横ばいとなった(前月：同+0.2%)。7月を4-6月期平均と比較すれば、同+0.2%上昇した(4-6月期：前期比+0.3%)。一方、家計最終消費支出の供給サイド指標である日銀の実質消費活動指数(旅行収支調整済み、季節調整値：2015年=100)は、7月に前月比+0.3%の97.7となった。2カ月連続の上昇(前月：同+0.6%)。結果、7月は4-6月平均+0.6%上昇した(4-6月期：前期比+0.9%)。7月の実質家計消費を4-6月平均と比較すれば、需要サイド指標は+0.2%、供給サイド指標は+0.6%と両指標ともに回復傾向を示している。また(両サイドの)統合消費指標は+0.5%上昇した。

国土交通省の建築着工統計によれば、GDPベースの民間住宅投資をよく説明する建築工事費予定額(居住用+0.7*居住産業併用)は、8月に前年同月比-7.0%と2カ月ぶりの減少。季節調整値(APIR推計)は前月比-6.8%と2カ月ぶりの減少となった。結果、7-8月平均は4-6月平均比-8.2%減少した(4-6月期：前期比+10.1%)。

経済産業省の鉱工業指数の動向(速報)によれば、8月の資本財指数は前月比-3.4%低下し、2カ月ぶりのマイナス(前月：同

+4.5%)。7-8月平均は4-6月平均比-4.2%(4-6月期:前期比+6.1%)低下した。

国土交通省の建設総合統計(出来高ベース)によれば、7月の公共工事は前年同月比+3.9%と4カ月連続の増加となった。季節調整値(APIR推計)は前月比+2.7%と2カ月ぶりの増加。結果、7月は4-6月平均比+0.5%増加した(4-6月期:前期比+9.8%)。

2-3. 物価関連指標

総務省によれば、8月の全国消費者物価総合指数(2020年平均=100)は前年同月比+3.0%と36カ月連続の上昇(前月:同+2.8%)。コア指数(除く生鮮食品、2020年平均=100)は同+2.8%と36カ月連続の上昇となりインフレ率は4カ月連続で加速した。コアコア指数(除く生鮮食品及びエネルギー、2020年平均=100)は同+2.0%と29カ月連続の上昇となった(前月:同+1.9%)。

8月総合指数の品目別動向をみると、エネルギーは前年同月比+12.0%と5カ月連続の上昇。寄与度は+0.90%。昨年2月に実施された電気・ガス代の抑制策効果が一巡し、激変緩和措置が6月からは延長されていない。このため夏場にかけてエネルギーは消費者物価を押し上げている。うち、電気代は同+26.2%と4カ月連続で上昇した(1981年3月以来の上昇幅)。寄与度は+0.82%。都市ガス代は同+15.1%と3カ月連続で上昇した。寄与度は+0.14%。一方、ガソリンは同-3.8%と14カ月ぶりの低下。寄与度は-0.09%。政府は激変緩和措置を実施しており、昨年の高騰(+7.5%)の反動のようである。

非エネルギーは前年同月比+2.3%と29カ月連続の上昇。寄与度は+2.10%となった。うち、生鮮食品を除く食料は同+2.9%となり、38カ月連続の上昇。インフレ率は11カ月連続で減速していたが、8月は加速した。寄与度は+0.69%となった。うち、コシヒカリを除くうるち米が同+29.9%1976年1月以来の最大の上げ幅となった。

財・サービス分類で見れば、財は前年同月比+4.5%(前月:同+4.0%)と40カ月連続の上昇となった。寄与度は+2.35%。食料価格の上昇率が加速したため、財価格の上昇率は前月から拡大した。サービスは同+1.4%(前月:同+1.4%)と25カ月連続の上昇となった。寄与度は+0.68%。サービス支出関連では、宿泊料は同+9.5%と17カ月連続の上昇。寄与度は+0.12%。

日本銀行によれば、8月の国内企業物価指数(2020年平均=100)は123.0となり、前月比-0.2%と10カ月ぶりのマイナス(前月:同+0.5%)。前年同月比+2.5%と21年3月以来42

カ月連続のプラス(前月:+3.0%)。円安修正の影響もあり7カ月ぶりに前年比伸びが減速した。

8月の輸出物価指数(2020年平均=100)は契約通貨ベースで前年同月比+1.8%と12カ月連続の上昇(前月:同+2.6%)。同月のドル相場(月中平均)は146.23円となり、42カ月連続の円安だが、同+1.0%と前月(同+11.9%)から急減速。このため、円ベース指数は同+2.6%と13カ月連続の上昇(前月:同+10.3%)となった。輸入物価指数(2020年平均=100)は契約通貨ベースで同+1.7%と3カ月連続の上昇(前月:同+1.6%)。円ベース指数は同+2.6%と7カ月連続の上昇(前月:同+10.8%)となった。8月の交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数*100)は前年同月差+0.0ポイント(前月:-0.4ポイント)上昇し、2カ月ぶりの改善となった。

2-4. 貿易関連指標

財務省発表の貿易統計(速報)によると、8月の貿易収支は2カ月連続の赤字だが、赤字幅は前年同月比-26.0%縮小した。季節調整値は39カ月連続の赤字だが、前月比-12.0%と2カ月連続で縮小した。結果、7-8月平均の貿易赤字は4-6月平均比+1.3%拡大した(4-6月期:前期比+37.2%)。

8月の輸出額(季節調整値)は前月比-3.9%、2カ月ぶりの減少(前月:同+2.2%)。輸入額(季節調整値)は同-4.4%、4カ月ぶりの減少(前月:同+1.1%)となった。7-8月平均を4-6月平均と比較すると、輸出は+0.2%、輸入は+0.3%、それぞれ小幅増加した。実質ベース(日本銀行、季節調整値、2020年平均=100)で見ると、8月の実質輸出額(2020年平均=100)は前月比+1.3%の114.5と3カ月連続の増加(前月:同+1.3%)。実質輸入額(2020年平均=100)は同+0.5%の108.7と3カ月連続の増加となった(前月:同+1.3%)。7-8月平均を4-6月平均と比較すれば、実質輸出額は+2.4%、実質輸入額は+3.6%、それぞれ増加した。

3. 7-9月期実質GDP成長率予測の動態

最新のデータを更新の結果、今週のCQM(支出サイド)は、7-9月期の実質GDP成長率を前期比+0.0%、同年率+0.0%と予測。前回の予測(+0.8%)から下方修正した。

国内需要は実質GDP成長率に対して前期比+0.2%ポイント、純輸出は同-0.2%ポイントの寄与度。前回予測から国内需要の寄与度を下方修正した。

一方、総需要(国内需要+輸出)ベースでは、実質総需要成長率を前期比年率+2.2%と予測した。前回の予測(同+2.9%)か

ら下方修正。また、最終需要 1(GDP-在庫増)は同+0.2%(前回:
+1.0%)、最終需要 2(GDP-在庫増-純輸出)は同+1.2%(前回:
+1.9%)と予測した。

7-9 月期の国内需要を見れば、実質民間最終消費支出は前期
比+0.4%増加する。実質民間住宅は同-1.8%減少、実質民間企
業設備は同+0.4%増加する。実質民間在庫変動は+1 兆 1,637
億円増加する。実質政府最終消費支出は同+0.2%増加、実質公
的固定資本形成は同+0.2%増加する。実質公的在庫変動は-
531 億円減少する。

財貨・サービスの実質輸出は前期比+2.0%増加、実質同輸入
は同+3.3%増加する。結果、実質純輸出は+1 兆 3,912 億円と
なる。

なお、今週の生産サイド(主成分分析モデル)は、7-9 月期の
実質 GDP 成長率を前期比年率-1.2%と予測。両モデルの平均
予測は同-0.6%となった(図表 1 参照)。なお 9 月のコンセンサ
ス予測は同+1.75%と依然プラス成長を示している。市場コン
センサスは前月より下方修正されているが、弱い 8 月実績が更
新されるにつれて、更に下方修正されよう。7-9 月期は自然災
害やインフレの影響もあり、ゼロ成長に近いと言えよう。

4. 7-9 月期インフレ予測の動態

インフレ動態をみると、7-9 月期の民間最終消費支出デフ
レータを前期比+0.8%と予測。国内需要デフレータを同
+0.7%と予測。一方、財貨・サービスの輸出デフレータを同-
2.4%、輸入デフレータを同-4.4%と予測する。このため、交易
条件は改善するため、ヘッドライン(GDP デフレータ)インフレ
率を同+1.0%と予測する(図表 2 参照)。

また 7-9 月期の雇用者報酬を前期比+0.1%と予測。このた
め単位労働費用は同+0.1%となる(後掲予測詳細表 2 及び 3 参
照)。

9月発表の主要経済指標

10/02:

食料安定供給: (9月 +221億円 +157億円 前年差)

消費者態度指数: 36.9 (9月 前月差 +0.2)

10/01:

労働力調査: (8月)

就業者数: 6,791万人 (+25万人 前月差)

失業者数: 172万人 (-15万人 前月差)

失業率: 2.5% (-0.2%ポイント 前月差)

一般職業紹介状況: (8月)

有効求人倍率: 1.23 (-0.01ポイント 前月差)

乗用車新車販売台数: (9月 366,621台 +0.8% 前年比)

9/30:

鉱工業指数: (2020年=100: 8月 速報)

生産: 99.7 (-3.3% 前月比)

出荷: 97.6 (-4.0% 前月比) 在庫: 102.4 (-0.6% 前月比)

商業動態統計: (8月 速報)

小売業: 13兆7,720億円 (+0.8% 前月比 +2.8% 前年比)

新設住宅着工: (8月):

住宅着工戸数: 6万6,819戸 (+0.5% 前月比 -5.1% 前年比)

工事費予定額: 1兆3,022億円 (-6.8% 前月比 -7.0% 前年比)

建設工事費デフレータ: (2015年=100: 7月 前年比)

住宅: (129.8 +5.4%) 公共事業: (130.0 +6.3%)

9/27:

景気動向指数: (2020年=100: 7月 改訂 前月差)

先行: (109.3 +0.2) 一致: (117.2 +3.1) 遅行: (107.2 +0.2)

東京都区部消費者物価指数: (2020年=100: 9月)

コア: 107.3 (-0.3% 前月比 +2.0% 前年比)

9/26:

最終需要・中間需要財物価指数: (2015年=100: 8月 前年比)

資本財: (110.6 +2.9%) 消費財: (116.8 +4.4%)

毎月勤労統計調査: (7月 確報、前年比)

現金給与総額: (403,090円 +3.4%)

総実労働時間: (141.5時間 +0.6%)

9/25:

企業向けサービス価格指数: (2020年=100: 8月 前年比)

総合指数: (107.6 +2.7%)

9/20:

全国消費者物価指数: (2020年=100: 8月)

コア: 108.7 (+0.4% 前月比 +2.8% 前年比)

9/18:

民間コア機械受注: 8,749億円 (7月 前月比 -0.1%)

貿易統計: (通関ベース: 8月)

貿易収支: -6,953億円 (-12.0% 前月比 -26.0% 前年比)

輸出: 8兆4,419億円 (-3.9% 前月比 +5.6% 前年比)

輸入: 9兆1,372億円 (-4.4% 前月比 +2.3% 前年比)

9/17:

第3次産業活動指数: 102.6 (2015年=100: 7月 前月比 +1.4%)

建設総合統計: (7月)

民間建築: 非居住: (9,413億円 +2.4% 前年比)

公共工事: (1兆8,119億円 +3.9% 前年比)

9/13:

鉱工業指数: (2020年=100: 7月 確報)

生産: (103.1 +3.1% 前月比)

出荷: (101.7 +2.7% 前月比) 在庫: (103.0 +0.4% 前月比)

生産能力: (97.6 -0.8% 前年比) 稼働率: (103.1 +2.5% 前月比)

公共工事前払金保証統計: (8月)

請負金額: (1兆706億円 -3.9% 前年比)

請負件数: (2万639件 -7.1% 前年比)

9/12:

国内企業物価指数: (2020年=100: 8月)

国内企業物価: 123.0 (-0.2% 前月比 +2.5% 前年比)

輸出物価: 137.0 (-5.1% 前月比 +2.6% 前年比)

輸入物価: 162.7 (-6.1% 前月比 +2.6% 前年比)

9/10:

情報サービス業売上高: 1兆2,741億円 (7月 前年比 +6.9%)

9/09:

景気ウォッチャー調査: (8月、前月差)

現状判断 DI: (49.0 +1.5) 先行き判断 DI: (50.3 +2.0)

国際収支: (7月)

経常収支: +3兆1,930億円(+57.82% 前月比 +15.1% 前年比)

輸出: 9兆4,171億円(+1.1% 前月比 +9.7% 前年比)

輸入: 9兆8,999億円(+0.5% 前月比 +16.8% 前年比)

9/06:

家計調査報告: (7月 2人以上世帯:消費支出)

名目: (290,931円 -1.5% 前月比 +3.3% 前年比)

実質: (-1.7% 前月比 +0.1% 前年比)

総消費動向指数: 103.8 (2020年=100: 7月 前月比 0.0%)

消費活動指数: 97.7 (2015年=100: 7月 前月比 +0.3%)

景気動向指数: (2020年=100: 7月 速報 前月差)

先行: (109.5 +0.4) 一致: (117.1 +3.0) 遅行: (107.9 +0.5)

9/05:

毎月勤労統計調査: (7月 速報、前年比)

現金給与総額: (403,490円 +3.6%)

総実労働時間: (141.5時間 +0.6%)

CQM(超短期)予測の動態

予測日	実質GDP			デフレーター			実質GDP			デフレーター			実質GDP			デフレーター		
	生産サイド			GDP			PCE			生産サイド			GDP			PCE		
	支出サイド (主成分分析 平均 モデル)			GDP			PCE			支出サイド (主成分分析 平均 モデル)			GDP			PCE		
	2024Q2			2024Q3			2024Q4			2024Q4			2024Q4			2024Q4		
	前期比年率(%)			前期比(%)			前期比年率(%)			前期比(%)			前期比年率(%)			前期比(%)		
5/20	1.7	1.5	1.6	0.3	0.4	0.2	1.7	0.9	-0.2	-0.1								
5/27	1.3	1.7	1.5	0.3	0.4	0.4	1.8	1.1	-0.2	-0.0								
6/03	2.0	2.4	2.2	0.3	0.4	0.7	1.4	1.1	-0.2	-0.0								
6/10																		
6/11	1.7	2.7	2.2	0.3	0.4	0.5	1.3	0.9	-0.2	-0.1								
6/17	1.7	2.5	2.1	0.4	0.4	0.5	1.3	0.9	-0.1	-0.1								
6/24	1.1	1.9	1.5	0.6	0.7	0.1	0.9	0.5	-0.0	0.1								
7/01																		
7/02	2.5	2.5	2.5	0.8	0.7	1.2	1.3	1.2	0.0	0.1								
7/08	2.3	2.1	2.2	0.8	0.7	1.2	1.3	1.3	0.0	0.1								
7/15	3.4	2.3	2.8	0.9	0.8	1.4	1.2	1.3	0.3	0.1								
7/22	3.0	2.1	2.5	1.0	0.9	1.6	1.0	1.3	0.4	0.3								
7/29	3.0	2.1	2.5	1.0	0.9	1.5	1.0	1.3	0.4	0.3								
8/05	2.0	1.2	1.6	1.0	0.9	0.5	-0.3	0.1	0.4	0.3								
8/12	1.4	1.5	1.4	1.0	0.9	0.2	-0.2	-0.0	0.4	0.3								
8/15	3.1			1.0	0.5													
8/19						0.9	-0.5	0.2	0.5	0.4	0.5	-0.1	0.2	0.3	0.2			
8/26						0.1	-0.7	-0.3	0.4	0.4	0.6	-0.0	0.3	0.3	0.2			
9/02						0.2	-0.0	0.1	0.6	0.5	0.5	-0.3	0.1	0.4	0.2			
9/09	2.9*			1.0*	0.5*													
9/10						0.1	0.1	0.1	0.6	0.5	0.5	-0.3	0.1	0.4	0.2			
9/16						0.2	0.5	0.3	0.7	0.5	0.5	-0.7	-0.1	0.7	0.2			
9/23						0.8	0.2	0.5	0.9	0.8	0.6	-0.8	-0.1	0.8	0.3			
9/30						0.8	0.2	0.5	0.9	0.8	0.6	-0.9	-0.1	0.8	0.3			
10/07						0.0	-1.2	-0.6	1.0	0.8	0.2	-1.6	-0.7	0.8	0.3			

注：下線の数値は1次速報。データの改定時に季節調整は遡ってかけられるので、過去の値(季節調整値)はそのたびに変わること
に注意。

予測詳細表 1 実質国内総生産：10 億円：2015 年連鎖価格表示

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2023	2024	2023	2024
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	557,498.0	554,141.4	558,061.2	558,095.3	558,399.9	559,374.2	557,174.5	558,154.0	558,402.4
民間最終消費支出	296,056.6	294,337.1	297,018.7	298,226.1	298,598.6	297,756.8	297,045.1	296,412.2	298,209.5
民間住宅投資	18,360.3	17,878.8	18,188.1	17,865.0	17,240.2	18,560.6	17,793.0	18,390.8	17,624.9
民間企業設備投資	92,945.9	92,503.6	93,220.9	93,626.2	93,835.9	92,120.1	93,296.6	91,962.3	93,717.2
民間在庫変動	356.0	2,004.4	1,378.8	1,163.7	192.4	2,269.1	1,184.8	1,847.1	793.0
政府最終消費支出	118,834.9	119,167.6	119,292.7	119,551.7	120,036.7	118,955.1	119,512.2	118,834.7	119,851.2
公的固定資本形成	25,874.5	25,585.6	26,623.0	26,666.3	26,893.2	26,377.1	26,442.0	26,059.2	26,758.9
公的在庫変動	-36.5	18.7	-23.9	-53.1	-63.5	-10.2	-30.4	-18.1	-51.4
財貨・サービスの純輸出	5,508.7	2,879.6	2,704.8	1,391.2	2,008.2	3,254.9	2,246.0	4,489.1	1,841.0
財貨・サービスの輸出	115,096.5	109,747.1	111,371.5	113,622.9	114,642.0	111,694.3	112,345.9	112,022.8	113,647.3
財貨・サービスの輸入	109,587.7	106,867.5	108,666.6	112,231.7	112,633.7	108,439.3	110,099.9	107,533.6	111,806.3
国民総所得	581,185.5	577,594.8	584,847.1	588,307.1	591,577.7	580,461.6	585,581.7	581,044.9	589,468.1
参考									
国内総所得	548,775.4	545,245.6	549,078.1	550,479.0	553,853.8	555,375.9	549,664.2	551,235.0	552,124.0
国内需要	551,657.7	550,879.0	555,096.5	556,444.2	556,131.8	555,593.7	554,637.9	553,023.2	556,301.4
最終需要1(GDP-在庫増)	557,178.5	552,118.3	556,706.3	556,984.7	558,271.0	557,115.3	556,020.1	557,115.3	556,020.1
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	551,669.8	549,238.7	554,001.5	555,593.5	556,262.8	553,860.4	553,774.1	553,860.4	553,774.1
総需要	667,085.7	661,008.9	666,727.8	670,327.0	671,033.6	667,813.5	667,274.4	665,687.6	670,208.7
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	0.1	-0.6	0.7	0.0	0.1				
前期比年率	0.2	-2.4	2.9	0.0	0.2				
前年同期比	0.9	-1.0	-0.9	0.2	0.2	1.7	-0.4	0.8	0.0
民間最終消費支出	-0.3	-0.6	0.9	0.4	0.1				
前年同期比	-0.6	-1.9	-0.3	0.4	0.9	0.6	-0.2	-0.6	0.6
民間住宅投資	-1.1	-2.6	1.7	-1.8	-3.5				
前年同期比	-0.1	-3.5	-3.2	-3.7	-6.1	0.9	-4.1	0.3	-4.2
民間企業設備投資	2.1	-0.5	0.8	0.4	0.2				
前年同期比	2.2	-0.6	2.2	2.8	1.0	2.1	1.3	0.3	1.9
政府最終消費支出	-0.1	0.3	0.1	0.2	0.4				
前年同期比	-0.7	-0.5	0.9	0.5	1.0	0.0	0.5	-0.5	0.9
公的固定資本形成	-1.7	-1.1	4.1	0.2	0.9				
前年同期比	-0.1	-3.7	-0.8	1.3	3.9	1.7	0.2	0.7	2.7
財貨・サービスの輸出	3.0	-4.6	1.5	2.0	0.9				
前年同期比	4.1	1.5	-0.2	1.7	-0.4	3.0	0.6	2.8	1.5
財貨・サービスの輸入	2.0	-2.5	1.7	3.3	0.4				
前年同期比	-2.5	-3.4	2.4	4.5	2.8	-1.4	1.5	-3.2	4.0
国民総所得	0.2	-0.6	1.3	0.6	0.6				
前期比年率	0.7	-2.4	5.1	2.4	2.2				
前年同期比	1.4	0.3	0.1	1.4	1.8	2.3	0.9	2.0	1.4
国内総所得	0.1	-0.6	0.7	0.3	0.6				
前期比年率	0.6	-2.5	2.8	1.0	2.5				
前年同期比	1.8	2.3	-0.4	0.5	0.9	0.4	-1.0	-1.1	0.2
最終需要1(GDP-在庫増)	0.2	-0.9	0.8	0.1	0.2				
前期比年率	0.7	-3.6	3.4	0.2	0.9				
前年同期比	3.0	2.7	-0.5	0.1	0.2	1.8	-0.2	1.0	0.2
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.0	-0.4	0.9	0.3	0.1				
前期比年率	-0.2	-1.8	3.5	1.2	0.5				
前年同期比	2.0	2.5	0.0	0.7	0.8	0.9	0.0	-0.2	0.7
総需要	0.4	-0.9	0.9	0.5	0.1				
前期比年率	1.5	-3.6	3.5	2.2	0.4				
前年同期比	3.7	3.3	-0.4	0.9	0.6	1.2	-0.1	0.1	0.7
GDP成長率寄与度									
国内需要	-0.1	-0.1	0.8	0.2	-0.1	0.7	-0.2	-0.5	0.6
民間需要	0.0	-0.2	0.5	0.2	-0.2	0.6	-0.3	-0.5	0.3
公的需要	-0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.3
財貨・サービスの純輸出	0.2	-0.5	-0.1	-0.2	0.1	1.0	-0.2	1.3	-0.5

注：シャドーは予測値。

予測詳細表 2 名目国内総生産：10 億円

	四半期			予測		暦年		年度	
	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2023	2024	2023	2024
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	598,800.9	597,091.4	607,580.4	613,507.7	618,912.7	592,848.3	609,273.1	596,458.9	614,904.6
民間最終消費支出	322,941.6	323,842.8	328,475.9	332,483.5	333,905.7	322,346.1	329,677.0	322,852.6	332,123.8
民間住宅投資	21,858.4	21,508.8	22,238.9	22,180.3	21,456.9	22,048.4	21,846.2	21,902.2	21,825.3
民間企業設備投資	103,873.6	104,351.7	106,294.0	107,607.9	108,429.7	101,555.6	106,670.8	102,421.0	107,931.2
民間在庫変動	420.7	1,066.6	2,436.2	1,994.2	623.7	2,420.8	1,530.2	1,941.6	1,396.4
政府最終消費支出	123,390.7	123,804.7	124,337.5	125,009.9	125,514.1	122,907.3	124,666.6	122,967.7	125,219.1
公的固定資本形成	30,224.3	30,128.4	31,688.2	32,100.3	32,149.2	30,473.8	31,516.5	30,352.4	31,982.4
公的在庫変動	-66.1	-60.4	-40.7	-84.6	-92.8	-6.1	-69.6	-57.3	-78.1
財貨・サービスの純輸出	-3,842.5	-7,551.3	-7,849.5	-7,783.8	-3,073.6	-8,897.8	-6,564.6	-5,921.3	-5,495.4
財貨・サービスの輸出	138,197.7	132,982.5	137,885.5	137,310.3	136,087.6	129,044.3	136,066.5	131,852.4	136,973.9
財貨・サービスの輸入	142,040.2	140,533.9	145,735.1	145,094.1	139,161.2	137,942.0	142,631.1	137,773.7	142,469.3
国民総所得	633,969.9	632,580.3	646,836.3	655,357.0	660,692.7	627,177.2	648,866.6	631,472.3	656,166.4
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	598,446.3	596,085.2	605,184.9	611,598.1	618,381.8	590,433.6	607,812.5	594,574.6	613,586.3
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	602,288.8	603,636.5	613,034.4	619,381.9	621,455.4	599,331.4	614,377.1	600,495.9	619,081.7
総需要	740,841.1	737,625.3	753,315.5	758,601.8	758,073.9	730,790.3	751,904.2	734,232.6	757,373.9
雇用者報酬	302,128.3	306,072.4	310,486.6	310,672.2	311,891.8	300,497.8	309,780.7	301,864.2	311,369.3
	伸び率：前期比(%）、その他は注記。								
国内総支出	0.7	-0.3	1.8	1.0	0.9				
前期比年率	2.8	-1.1	7.2	4.0	3.6				
前年同期比	5.1	2.4	2.2	3.2	3.4	5.5	2.8	4.9	3.1
民間最終消費支出	0.1	0.3	1.4	1.2	0.4				
前年同期比	2.1	0.5	2.1	3.1	3.4	3.6	2.3	2.2	2.9
民間住宅投資	-0.7	-1.6	3.4	-0.3	-3.3				
前年同期比	-0.3	-2.5	0.0	0.7	-1.8	1.0	-0.9	0.2	-0.4
民間企業設備投資	2.9	0.5	1.9	1.2	0.8				
前年同期比	5.3	3.1	6.2	6.6	4.4	5.5	5.0	3.7	5.4
政府最終消費支出	0.4	0.3	0.4	0.5	0.4				
前年同期比	0.2	0.0	2.2	1.7	1.7	1.7	1.4	0.7	1.8
公的固定資本形成	-1.1	-0.3	5.2	1.3	0.2				
前年同期比	2.6	-0.6	2.9	5.1	6.4	4.9	3.4	3.7	5.4
財貨・サービスの輸出	6.2	-3.8	3.7	-0.4	-0.9				
前年同期比	8.2	9.5	9.5	5.5	-1.5	6.9	5.4	6.8	3.9
財貨・サービスの輸入	4.8	-1.1	3.7	-0.4	-4.1				
前年同期比	-5.8	-0.5	9.8	7.0	-2.0	-2.6	3.4	-5.8	3.4
国民総所得	0.8	-0.2	2.3	1.3	0.8				
前期比年率	3.1	-0.9	9.3	5.4	3.3				
前年同期比	4.0	2.7	2.8	4.2	4.2	5.2	3.5	4.7	3.9
参考									
最終需要1(GDP-在庫増)	0.8	-0.4	1.5	1.1	1.1				
前期比年率	3.3	-1.6	6.2	4.3	4.5				
前年同期比	0.0	9.0	2.6	3.0	3.3	5.8	2.9	5.2	3.2
最終需要2(GDP-在庫増-純輸出)	0.5	0.2	1.6	1.0	0.3				
前期比年率	2.2	0.9	6.4	4.2	1.3				
前年同期比	9.0	9.6	2.8	3.4	3.2	3.5	2.5	2.1	3.1
総需要	1.4	-0.4	2.1	0.7	-0.1				
前期比年率	5.9	-1.7	8.8	2.8	-0.3				
前年同期比	13.7	13.0	3.6	3.9	2.3	3.9	2.9	2.7	3.2
雇用者報酬	0.6	1.3	1.4	0.1	0.4				
前年同期比	1.2	2.3	3.5	3.4	3.2	1.7	3.1	1.8	3.1

予測詳細表3 デフレーター：2015=100

	四半期		予測		暦年		年度		
	2023Q4	2024Q1	2024Q2	2024Q3	2024Q4	2023	2024	2023	2024
国内総生産/国内総支出									
国内総支出	107.4	107.8	108.9	109.9	110.8	106.0	109.4	106.9	110.1
国内需要	109.2	109.8	110.9	111.7	111.8	108.3	111.0	108.9	111.5
民間最終消費支出	109.1	110.0	110.6	111.5	111.8	108.3	111.0	108.9	111.4
民間住宅投資	119.1	120.3	122.3	124.2	124.5	118.8	122.8	119.1	123.9
民間企業設備投資	111.8	112.8	114.0	114.9	115.6	110.3	114.3	111.3	115.2
政府最終消費支出	103.8	103.9	104.2	104.6	104.6	103.3	104.3	103.5	104.5
公的固定資本形成	116.8	117.8	119.0	120.4	119.5	115.5	119.2	116.4	119.5
財貨・サービスの輸出	120.1	121.2	123.8	120.9	118.7	115.4	121.1	117.7	120.6
財貨・サービスの輸入	129.6	131.5	134.1	129.3	123.6	127.2	129.6	128.1	127.5
ユニット・プロフィット	103.2	101.9	103.3	105.2	106.6	101.4	104.3	102.1	105.2
単位労働費用	111.9	114.0	114.9	114.9	115.3	110.9	114.8	111.3	114.8
伸び率：上段：前期比(%) 下段：前年同期比(%)									
国内総支出	0.6	0.3	1.0	1.0	0.8				
	4.1	3.4	3.1	3.0	3.2	3.8	3.2	4.1	3.1
国内需要	0.5	0.5	1.0	0.7	0.2				
	2.2	2.3	2.6	2.8	2.4	2.6	2.5	2.4	2.4
民間最終消費支出	0.4	0.9	0.5	0.8	0.3				
	2.7	2.5	2.4	2.7	2.5	3.0	2.5	2.8	2.3
民間住宅投資	0.3	1.1	1.6	1.5	0.2				
	-0.3	1.1	3.3	4.6	4.5	0.1	3.4	-0.1	4.0
民間企業設備投資	0.8	0.9	1.1	0.8	0.5				
	3.1	3.8	3.9	3.7	3.4	3.4	3.7	3.4	3.5
政府最終消費支出	0.5	0.1	0.3	0.3	0.0				
	0.9	0.5	1.3	1.2	0.7	1.7	1.0	1.2	1.0
公的固定資本形成	0.7	0.8	1.1	1.1	-0.7				
	2.7	3.1	3.6	3.7	2.3	3.1	3.2	3.0	2.7
財貨・サービスの輸出	3.1	0.9	2.2	-2.4	-1.8				
	3.9	7.9	9.8	3.7	-1.1	3.8	5.0	3.9	2.5
財貨・サービスの輸入	2.7	1.5	2.0	-3.6	-4.4				
	-3.4	2.9	7.2	2.5	-4.7	-1.1	1.9	-2.7	-0.5
ユニット・プロフィット	0.0	-1.3	1.4	1.9	1.3				
	0.0	8.0	1.8	2.7	3.3	7.9	2.8	7.3	3.0
単位労働費用	0.0	1.9	0.7	0.1	0.3				
	0.0	3.7	4.5	3.3	3.1	0.1	3.5	1.0	3.1